

教員採用試験合否の規定要因

—— 小学校・中学校・高校の全体分析と校種別分析 ——

須 藤 康 介

抄録

本稿の目的は、小中高の教員採用試験合否の規定要因を、日本全国の25～59歳を対象としたWeb調査の計量分析から明らかにすることである。分析に使用するデータは、筆者が2021年にNTTコムに委託して実施したWeb調査「教員採用試験受験者の意識・経験に関する調査」である。

分析の結果、受験校種については、小学校で合格しやすく、高校で合格しづらいことが明らかになった。性別と世代については、女性および現在の40代（1972～1981年頃の生まれ）で合格しづらかったことが明らかになった。出身大学の入試ランクと出身学部については、国公立大卒・難関私立大卒、教育学部卒・理系学部卒で合格しやすいことが明らかになった。ただし、小学校では難関私立大卒と教育学部卒・理系学部卒が明確には影響していなかった。大学時代の行動・意識については、大学の授業に熱心だったことは教育学部卒を除いて合格にほとんど関係せず、塾講師・家庭教師を経験しており、目上の人に従順だった者が合格しやすいことが明らかになった。ただし、高校では目上の人に従順であることは関係しない一方、時事問題に関心を持っていた者が合格しづらいという傾向が見られた。目上に従順である者が合格しやすい傾向は、近年の世代になるほど明確になっていた。また、小学校では同世代の友人と活発に交遊していた者が合格しやすかった。

キーワード

教員採用試験、小学校、中学校、高校、大学時代

1. 問題設定

本稿の目的は、小中高の教員採用試験合否の規定要因を、日本全国の25～59歳を対象としたWeb調査の計量分析から明らかにすることである。

都道府県（または政令指定都市）が実施する公立学校教員採用選考試験（以下、教採）の状況は、社会全体として見れば教師の質を左右するものとして、受験者個人からすれば

自身の職業キャリアを決定するものとして、大きく注目されている。布村 (2013) が整理するように、1980 年代以降の教採では、文部省の通知などによって、筆記試験以外の比重を高める「選考の多様化」がなされた。また、1990 年代後半以降、情報公開の流れから試験問題が公表されるようになり、対策講座の広がりによる「選考の形骸化」も指摘されている。そのような中であって、どのような受験者が合格し、どのような受験者が不合格になっているのかを明らかにすることは、教師の質保証が制度的にどのようになされているのかをモニタリングする上でも、受験者が自身の合格可能性を予見する上でも重要である。

もちろん、教採合否の規定要因を計量的に分析する研究は、これまでも少なからずなされてきた。たとえば、大久保ほか (2012)、駿河ほか (2010)、溝部ほか (2015) などである。しかし、これらの研究には少なくとも三つの課題が残されていた。第一に、特定の大学の卒業者を対象とした研究であるため、知見の一般化が困難であった。つまり、得られた知見がその大学に入学してくる学生の特徴やその大学のカリキュラムの影響を受けたものである可能性があり、一般的にどのような者が教採に合格するのかは明らかでなかった。

第二に、特定の卒業年度の世代のみを対象とした研究であるため、やはり知見の一般化が困難であった。後に示すように、教採の合格倍率は年度によって大きく変動するため、特定の世代のみを対象とした場合はその世代の特殊性が反映され、教師集団が全体としてどのように選抜されているのかは知ることができない。

第三に、教採の受験校種 (小学校・中学校・高校) による違いが十分に分析されてこなかった。金井 (2018) が示したように、校種によって教師に求められる資質・能力が異なることを考えれば、小中高を合わせた分析を行うとともに、三者の比較を行うことで、教採の実態がより立体的に明らかになると考えられる。

以上の先行研究の課題をふまえ、本稿では日本全国の 25 ～ 59 歳を対象とした調査データの計量分析から、教採合否の規定要因を分析するとともに、受験校種 (小学校・中学校・高校) による違いも明らかにする。なお、幼稚園や特別支援学校の教採に関する調査・分析は今後の課題としたい。

教採の合否を決める要因は多種多様に考えられるが、本稿で注目するのは大きく分けて四つである。第一は、すでに述べたように、受験校種である。近年、小学校における合格倍率の低さが教師の質保証を困難にするとともに、特に問題視されているように、校種によって競争率が異なることはよく知られている。

第二は、本人の性別と世代である。近年、女性教師の割合が増加しつつあるものの、中学校や高校ではいまだに男性教師が多数派である傾向が続いている (文部科学省「学校基本調査」によれば 2020 年度の時点で中学校 56.3%、高校 67.5%)。そのような男性中心の教員文化において、女性が採用されづらい現状があるのかどうかを検証する。そして世代については、図 1 が示すように、時代によって教採の合格倍率は大きく変動している。したがって、現在の 40 代 (1972 ～ 1981 年頃の生まれ) は大学卒業時に競争率が高く、合格しづらかったことが推測される⁽¹⁾。

第三は、出身大学の入試ランクと出身学部である。教師にはその職務内容からして学力が求められ、また、入試ランクが本人の学力を一定程度反映するものである以上、入試ランクと教採合否には関連があることが推測される。出身学部については、教育について専門的に学ぶ教育学部や、教師の人材不足が特に言われている理系学部の出身者が教採に合

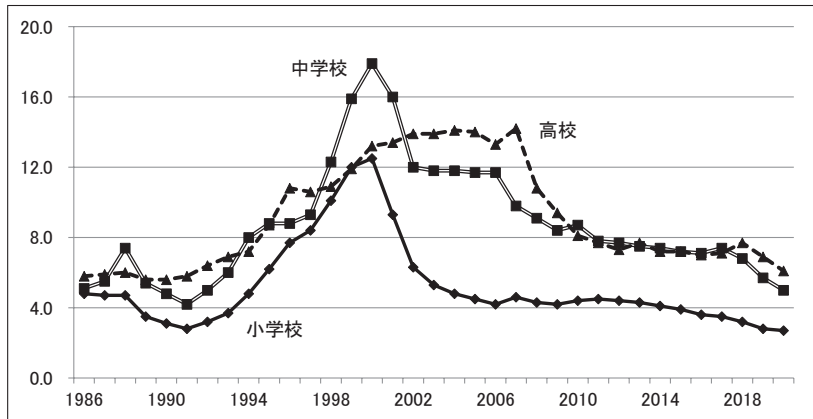


図1 教採の合格倍率の推移（文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」より）

格しやすいのかどうかを検証する。豊永（2018）など、学歴・専攻分野と就職の関連についての研究はこれまで多くなされてきたが、教員採用に特化した同様の研究はなされておらず、本稿の分析は学歴・専攻分野研究にも知見を提供するものである。

第四は、本人の大学時代の行動・意識である。大学生のときに教採対策を熱心に行った者が合格しやすいことは論を待たない。しかし、それ以外にも大学での学業への取り組み、時事問題への関心、友人との交遊、塾講師などの経験、あるいは目上の人に納得できなくても従うような心性がどれほど教採合格に関連しているのか（あるいはしていないのか）。教採対策の熱心さに限定せず、学生の性格や経験を幅広く検討することも本稿の新奇性の一つである。

2. 使用データと全体の構成

本稿で分析に使用するデータは、筆者が2021年にNTTコムに委託して実施したWeb調査「教員採用試験受験者の意識・経験に関する調査」である。調査対象は日本全国の25～59歳の大学卒（四年制大学または六年制大学卒）かつ小中高いずれかの校種の教採を受けたことがある人々であり、有効回答者数は1000名である。調査会社のモニターを対象とした調査であるためにサンプルの偏りは避けられないが、特定の大学を特定の年度に卒業した者のみを対象とした先行調査と比べ、日本全国の幅広い世代を対象としている点で、意義のあるデータと考えられる。なお、サンプルサイズが十分には大きくないため、統計的検定の有意確率は10%水準まで許容して解釈を行うものとする。

以下、第3節では、主要な変数の度数分布と記述統計量を確認する。そして第4節で、教採合格を従属変数とするロジスティック回帰分析を行う。ロジスティック回帰分析は、小中高の受験者をすべて合わせどれか一つの校種にでも合格していれば「合格」と見なす全体サンプルでの分析と、校種ごとの受験者を対象としてその校種への合格を従属変数とする分析の両方を行う。第5節では、得られた知見のまとめと結論を述べる。

3. 度数分布と記述統計量

まず、本データにおける教採の受験者数・合格者数を示したものが表1である。なお、一部の都道府県では、中高共通枠での採用なども行われているため、質問にあたっては「小学校・中学校共通枠や中学校・高校共通枠で受験した場合は、第一志望にしていた校種を受験したと見なしてください」と付記した。したがって、受験パターンが「中学校 & 高校」となっているのは、中高共通枠で受験したという意味ではなく、初年度に高校で受験し、不合格だったために次年度に中学校で受験した、などを意味する。

表 1 教採の受験者数・合格者数

		受験者数	合格者数	初年合格者数
校種ごと	小学校	309	187 (60.5%)	130 (42.1%)
	中学校	478	225 (47.1%)	158 (33.1%)
	高校	612	264 (43.1%)	207 (33.8%)
受験 パターン別	小学校のみ	160	104 (65.0%)	
	中学校のみ	181	99 (54.7%)	
	高校のみ	359	174 (48.5%)	
	小学校 & 中学校	47	36 (76.6%)	
	中学校 & 高校	151	54 (35.8%)	
	小学校 & 高校	3	1 (33.3%)	
	小学校 & 中学校 & 高校	99	55 (55.6%)	
全体 (小中高)		1000	523 (52.3%)	

受験パターン別と全体の合格者数は少なくとも一つの校種への合格者数。

文部科学省が教採の実施状況として毎年公表しているのはあくまでその年度の受験者数と合格者数であるため、複数回受験者が多くいる教採において、重複を除いた実質的な受験者数と合格者数は不明である。したがって、本調査のサンプルが母集団（日本全国の教採受験者）とどれほど乖離しているかを知ることはできない。しかし、参考までに中学校で考えた場合、図1で見たように、教採の合格倍率は過去35年間の平均で約8倍なので、1人あたり平均4回受験するとしたら、最終的な合格倍率は2倍ということになる。本データにおける合格者割合47.1%と概ね整合する。

次に、次節のロジスティック回帰分析で用いる独立変数の記述統計量を表2に示す。なお、出身大学の入試ランクについては、「あなたが卒業した大学は次のどれですか」という質問文で「国立大学」「公立大学」「難関私立大学」「それ以外の私立大学」の選択肢を設けた上で、「難関私立大学とは、早稲田大学・慶應義塾大学・上智大学・明治大学・青山学院大学・立教大学・中央大学・法政大学・関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学や、それらと同じくらいの入試難易度の私立大学を指すものとします」と付記した。大学時代の行動は「あなたは大学生のとき、次のことがどれくらいあてはまりましたか」、大学時代の意識は「あなたは大学生のとき、次のことについてどう思っていましたか」という質問文の4件法で尋ね、「とてもあてはまる」「まああてはまる」／「とても思っていた」「まあ思っていた」と回答した者を、該当者とした。大学時代の行動・意識を回顧で尋ねているため、記憶の錯誤が含まれることは本データの限界であるが、それでも教採合否と何らかの関連が見いだされれば、そこには解釈の余地があると考えられる⁽²⁾。

表 2 使用する独立変数の記述統計量

	有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
女性ダミー	1000	0.000	1.000	0.347	0.476
25～39歳ダミー	1000	0.000	1.000	0.228	0.420
40～49歳ダミー	1000	0.000	1.000	0.308	0.462
50～59歳〈基準〉	1000	0.000	1.000	0.464	0.499
国公立大卒ダミー	1000	0.000	1.000	0.409	0.492
難関私立大卒ダミー	1000	0.000	1.000	0.181	0.385
非難関私立大卒〈基準〉	1000	0.000	1.000	0.410	0.492
教育学部卒ダミー	1000	0.000	1.000	0.284	0.451
理系学部卒ダミー	1000	0.000	1.000	0.213	0.410
文系・その他学部卒〈基準〉	1000	0.000	1.000	0.503	0.500
大学の授業熱心ダミー	1000	0.000	1.000	0.620	0.486
時事問題に関心ダミー	1000	0.000	1.000	0.648	0.478
同世代友人と活発交遊ダミー	1000	0.000	1.000	0.642	0.480
塾講師・家庭教師経験ダミー	1000	0.000	1.000	0.550	0.498
教採対策熱心ダミー	1000	0.000	1.000	0.375	0.484
目上の人に納得できなくても従うダミー	1000	0.000	1.000	0.518	0.500

4. 分析結果

4.1. 全体サンプルでの分析

全体サンプルを対象に、教採合格を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った結果が表 3 である。モデル 1 は、第一の要因（受験校種）と第二の要因（性別と世代）のみを

表 3 教採合格の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	モデル1			モデル2			モデル3		
	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率
小学校教採受験ダミー	0.488	1.629	**	0.311	1.365	+	0.104	1.109	
中学校教採受験ダミー	-0.168	0.845		-0.080	0.923		-0.218	0.804	
高校教採受験ダミー	-0.586	0.556	***	-0.459	0.632	**	-0.506	0.603	**
女性ダミー	-0.602	0.548	***	-0.491	0.612	**	-0.589	0.555	***
25～39歳ダミー	0.031	1.032		0.025	1.025		-0.083	0.920	
40～49歳ダミー	-0.361	0.697	*	-0.337	0.714	*	-0.317	0.728	+
50～59歳〈基準〉									
国公立大卒ダミー				0.613	1.846	***	0.591	1.806	**
難関私立大卒ダミー				0.743	2.102	***	0.715	2.043	***
非難関私立大卒〈基準〉									
教育学部卒ダミー				0.495	1.641	*	0.397	1.487	+
理系学部卒ダミー				0.341	1.407	+	0.312	1.366	+
文系・その他学部卒〈基準〉									
大学の授業熱心ダミー							0.072	1.075	
時事問題に関心ダミー							-0.305	0.737	+
同世代友人と活発交遊ダミー							0.018	1.019	
塾講師・家庭教師経験ダミー							0.354	1.425	*
教採対策熱心ダミー							1.040	2.830	***
目上の人に納得できなくても従うダミー							0.379	1.461	**
(定数)	0.701		***	-0.006			-0.371		
Nagelkerke擬似決定係数	0.077			0.127			0.216		
尤度比のカイニ乗検定	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
有効度数	1000			1000			1000		

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 + p<0.1

独立変数としたもの、モデル2は、第三の要因（出身大学の入試ランクと出身学部）を独立変数に追加したもの、モデル3は、第四の要因（大学時代の行動・意識）を独立変数に追加したものである。

分析の結果、以下の知見が得られた。第一に、校種で小学校を受けると合格しやすく、高校を受けると合格しづらい。なお、モデル3で小学校が統計的に有意でないのは、小学校受験者で多い塾講師・家庭教師経験と教採対策熱心が統制されたためである⁽³⁾。

第二に、女性および40代は合格しづらい。性別については、男性が多数派の中高の教員文化に適応しづらい女性が一定数いるためと推測される（この傾向が中高のみで見られるものであることは、後の分析で明らかになる）。世代については、現在の40代が大学卒業当時の2000年前後に教採の合格倍率が高かったためと考えられる。

第三に、国公立大卒と難関私立大卒は非難関私立大卒よりも合格しやすく、教育学部卒と理系学部卒は文系・その他学部卒よりも合格しやすい。教採にあたって大学受験時の学力が重要であることが証明された。また、一般的な文系学部卒は相対的に需要が少ないことがうかがえる（文系・その他学部卒の内訳は、文系427名、その他76名なので、文系・その他学部卒ダミーの効果は概ね文系学部卒の効果を意味する）。

第四に、大学時代における授業の熱心さは合格にほとんど関係せず、時事問題に関心を持っていると合格しづらく、塾講師・家庭教師を経験し、教採対策を熱心に行い、目上の人に従順だった者は合格しやすい。大学の学業を評価しない教員採用、政治的中立性を重視した教員採用が行われている可能性が示唆される。教採の合格にあたっては大学の学業に励むことよりも塾講師などのアルバイトをすることが重要となっている。教採対策を熱心に行った者が合格しやすいことは当然の結果と言えるため、特段の解釈の余地はないが、ここで注目されるのは、それらの影響を統制した上でも目上の人に従順だった者が合格しやすいことである。採用側が意識的にせよ無意識的にせよ、従順な性格の教師を求めていると捉えられる。

次に、大学時代の行動・意識が教採合否に与える影響が出身学部や世代によって異なる可能性を考慮し、独立変数間の交互作用を検証した分析結果が表4である。なお、サンプルサイズの制約から、すべての交互作用項を同時に分析に投入すると正確な推計を行うことができない。そこで、それぞれの交互作用項を個別に検証した後、統計的に有意となった交互作用項のみを抽出して分析に投入した結果を示す。

まず、大学の授業熱心ダミーの主効果（文系・その他学部卒にとっての効果）が統計的に有意でなく、回帰係数もほぼゼロであることから、一般的な文系学部卒にとって、大学の授業への熱心さは教採合否に関係しないことが確認された。しかし、教育学部卒×大学の授業熱心ダミーの交互作用項が正に統計的に有意であるため、教育学部卒にとってのみは大学の授業への熱心さが教採合格につながるということがわかる。つまり、教採において、教育学部での学習は評価されるが、一般的な文系学部や理系学部での学習は評価されない。日本の教員養成は、教育学部以外でも教員免許を取得できる開放制を採っており、町田(2019)によれば、その理念は「教科の専門性を純粋学問として深め、教職課程科目以外でも学問的研究力をつけられること」(p.15)であるが、教育学部以外での学びが教採でほとんど評価されない現状は、開放制の理念が形骸化しているとも捉えられる。

また、塾講師・家庭教師経験ダミーの主効果（文系・その他学部卒にとっての効果）が

表 4 教採合格の規定要因（ロジスティック回帰分析） 交互作用の検証

	回帰係数	オッズ比	有意確率
小学校教採受験ダミー	0.073	1.076	
中学校教採受験ダミー	-0.225	0.798	
高校教採受験ダミー	-0.566	0.568	**
女性ダミー	-0.622	0.537	***
25～39歳ダミー	-0.461	0.631	+
40～49歳ダミー	-0.568	0.567	*
50～59歳〈基準〉			
国公立大卒ダミー	0.655	1.926	***
難関私立大卒ダミー	0.717	2.048	***
非難関私立大卒〈基準〉			
教育学部卒ダミー	0.085	1.089	
理系学部卒ダミー	0.842	2.322	*
文系・その他学部卒〈基準〉			
大学の授業熱心ダミー	-0.095	0.910	
時事問題に関心ダミー	-0.303	0.738	+
同世代友人と活発交遊ダミー	0.021	1.021	
塾講師・家庭教師経験ダミー	0.671	1.957	***
教採対策熱心ダミー	1.001	2.721	***
目上の人に納得できなくても従うダミー	0.071	1.073	
教育学部卒×大学の授業熱心ダミー	0.723	2.060	*
理系学部卒×大学の授業熱心ダミー	0.027	1.028	
教育学部卒×塾講師・家庭教師経験ダミー	-0.292	0.747	
理系学部卒×塾講師・家庭教師経験ダミー	-1.065	0.345	**
25～39歳×目上の人に納得できなくても従うダミー	0.706	2.027	+
40～49歳×目上の人に納得できなくても従うダミー	0.528	1.696	
(定数)	-0.212		
Nagelkerke擬似決定係数		0.237	
尤度比のカイ二乗検定		p=0.000	
有効度数		1000	

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 + p<0.1

正に統計的に有意であり、一般的な文系学部卒にとって塾講師などの経験は、教採合格に資することがわかる。しかし、理系学部卒×塾講師・家庭教師経験ダミーの交互作用項は負に統計的に有意であり、主効果を打ち消す回帰係数の大きさとなっている。このことから、理系学部卒では塾講師・家庭教師を経験していても／していなくても、有利／不利にならないことがわかる。理系人材はもともと需要があるため塾講師などの経験がなくても採用に至る一方で、相対的に需要が少ない文系学部卒では塾講師などを経験していることが重要になるという解釈が可能である。

そして最後に、目上の人に納得できなくても従うダミーの主効果（50～59歳にとっての効果）が統計的に有意でなく、回帰係数もほぼゼロであることから、50代においては、目上の人に従順であることは教採合否に関係しなかったことがわかる。しかし、25～39歳×目上の人に納得できなくても従うダミーの交互作用項が正に統計的に有意であるため、現在の20代・30代では目上の人に従順な者が教採に合格しやすくなっている。佐藤・勝野（2013）が指摘するような、2000年代以降の学校組織改革（管理主義化・官僚制化）の影響が反映されている可能性がある。すなわち、自律性よりも組織の一員として管理職の指示に従う教師が求められるようになったことが、背景にあると考えられる。

4.2. 校種ごとの分析

校種ごとの受験者を対象として、その校種への合格を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った結果が表5である。

表5 校種ごとの教採合格の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	小学校			中学校			高校		
	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率	回帰係数	オッズ比	有意確率
女性ダミー	0.088	1.092		-0.433	0.649	+	-0.738	0.478	***
25～39歳ダミー	0.258	1.294		-0.645	0.525	*	-0.077	0.926	
40～49歳ダミー	-0.255	0.775		-0.523	0.593	*	-0.352	0.704	+
50～59歳〈基準〉									
国公立大卒ダミー	0.893	2.443	**	0.944	2.571	***	0.414	1.513	+
難関私立大卒ダミー	0.341	1.406		1.061	2.890	***	0.595	1.813	*
非難関私立大卒〈基準〉									
教育学部卒ダミー	0.220	1.246		0.942	2.566	**	0.225	1.252	
理系学部卒ダミー	0.055	1.057		0.236	1.266		0.452	1.571	*
文系・その他学部卒〈基準〉									
大学の授業熱心ダミー	0.115	1.121		0.379	1.461		-0.014	0.986	
時事問題に関心ダミー	0.013	1.013		-0.083	0.920		-0.593	0.552	**
同世代友人と活発交遊ダミー	0.488	1.629	+	-0.148	0.862		-0.211	0.809	
塾講師・家庭教師経験ダミー	0.542	1.719	+	0.588	1.800	**	0.428	1.535	*
教採対策熱心ダミー	0.831	2.297	**	0.880	2.411	***	1.024	2.783	***
目上の人に納得できなくても従うダミー	0.625	1.867	*	0.368	1.445	+	0.178	1.195	
(定数)	-1.776		***	-1.506		***	-0.512		*
Nagelkerke擬似決定係数	0.221			0.293			0.172		
尤度比のカイ二乗検定	p=0.000			p=0.000			p=0.000		
有効度数	309			478			612		

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 + p<0.1

分析の結果、校種間の違いとして、主に以下の知見が得られた。第一に、小学校は難関私立大卒、教育学部卒・理系学部卒が統計的に有意でなく、同世代友人と活発に交遊していたことや目上の人に従順なことが正の効果である。学力や専門性よりも、社交性や従順さが重視されていることがうかがえる。第二に、中学校は学歴全般と教育学部卒が正の効果で、小学校ほどではないにせよ、目上の人に従順なことが正の効果である。学力が高く、教育について詳しく、ある程度従順な者が合格する傾向がある。第三に、高校は学歴全般と理系学部卒が正の効果で、時事問題への関心が負の効果、目上の人に従順なことは統計的に有意でない。高校では高学力や理系人材が求められており、従順な性格である必要はないが、時事問題に関心を持っていると敬遠される可能性が示唆される⁽⁴⁾。

なお、校種別分析ではそれぞれのサンプルサイズが小さくなるため、交互作用の検証は行っていない。また、教採合否を考えると、単なる合格ではなく、初年受験時に合格することが重要であると考える立場も考慮し、教採初年合格を従属変数とするロジスティック回帰分析も行ったが、表4と得られる知見はほとんど変わらなかった（分析結果は省略）。違いとして見られたのは、中学校で大学の授業に熱心だったことが若干正の効果であることであった。社交性重視の小学校と、教科の専門性重視の高校の狭間で、中学校においては真面目さが重視され、そのシグナルとして大学時代の学業への取り組みが（新卒限定で）評価されるのかもしれない。

5. まとめと結論

以上、教採の合否に影響する要因を、受験校種、性別と世代、出身大学の入試ランクと出身学部、大学時代の行動・意識の四つの観点から分析してきた。受験校種については、小学校で合格しやすく、高校で合格しづらいことが明らかになった。性別と世代については、女性および現在の40代で合格しづらかったことが明らかになった。出身大学の入試ランクと出身学部については、国公立大卒・難関私立大卒、教育学部卒・理系学部卒で合格しやすいことが明らかになった。ただし、小学校では難関私立大卒と教育学部卒・理系学部卒が明確には影響していなかった。大学時代の行動・意識については、大学の授業に熱心だったことは教育学部卒を除いて合格にほとんど関係せず、塾講師・家庭教師を経験しており、目上の人に従順だった者が合格しやすいことが明らかになった。ただし、高校では目上の人に従順であることは関係しない一方、時事問題に関心を持っていた者が合格しづらいという傾向が見られた。目上に従順である者が合格しやすい傾向は、近年の世代になるほど明確になっていた。また、小学校では同世代の友人と活発に交遊していた者が合格しやすかった。

これらの知見をふまえたインプリケーションを四点述べる。第一に、教育学部以外での大学の学業への取り組みがほとんど評価されない教員採用の在り方については議論の余地があるだろう。濱口(2021)が指摘するように、日本型就職は全般的に大学の学業を重視しない傾向がある。しかし、教員採用においては、各学問領域の専門性を持った教師を求めるという開放制の理念との整合性が問われる。

第二に、学力と専門性があまり考慮されず、目上に従順で同世代友人と活発に遊んでいた者を優先的に採用する小学校の教員採用の在り方も賛否両論があるだろう。社交性と従順さに傾斜した選抜の功罪を検討する必要がある。

第三に、高校教員は合格しづらいため、高校教員を志望する者は相対的に需要がある理系学部への進学を推奨できる。文系学部に進学する場合は、塾講師の経験を積むなどのプラスアルファの取り組みが求められる。

第四に、成人年齢の18歳への引き下げに伴って高校生に時事問題への関心を持たせようという社会の流れの中で、時事問題に関心がある者が高校教員に不採用になるのは矛盾しているという見方ができる。時事問題への関心がどのようなメカニズムで教採合否に関係しているのか、今後検証が必要である。

望ましい教員採用の在り方についてはさまざまな考え方があり、一意に正解が決まるものではない。現状を肯定するにせよ批判するにせよ、本稿で示された実態をふまえ、議論が進展することが望まれる。今回の調査データは、日本全国の幅広い世代を対象とし、小中高の教採を同じ枠組みで分析することができる新奇性のあるものである。しかし、特に校種別に分析するとサンプルサイズが小さくなり、独立変数間の交互作用の検証を十分には行えなかった。今後、さらに大規模な調査を実施する必要がある。

<注>

- (1) 教採の合格倍率が時代によって大きく変動している理由は、ベビーブーム（第一次は1948年前後、第二次は1973年前後）による子供数の急増に対応して教師を大量に採用し、ベビーブーム世代が学

年齢を終えた後に教師数が過剰になり新規採用を控える、といったことがくり返されてきたためである。山崎(2015)が詳しく検討している。

- (2) 具体的に使用した質問項目は、行動については「大学の授業に熱心に取り組んでいた」「教育以外の時事問題に関心を持っていた」「同世代の友人と活発に遊んでいた」「塾講師や家庭教師のアルバイトを行っていた」「教員採用試験の対策を熱心に行っていた」、意識については「目上の人の言うことには納得できなくても従うべきだ」である。
- (3) 図1で見たように、中学校と高校で合格倍率はそれほど変わらないにもかかわらず、高校の受験者のみが合格しづらいという結果になっている。これは、中学校教員免許保持者は隣接校種である小学校または高校の教員免許も保持していることがあり、不合格だった場合により合格可能性のある隣接校種の再受験があり得るが、高校教員免許保持者はしばしば高校の教員免許のみを所持しており、倍率が高い高校のみを受験し続ける傾向があるためと考えられる。その証左として、表1から算出すると、中学校の受験者で中学校のみを受験した割合は37.9%であるのに対して、高校の受験者で高校のみを受験した割合は58.7%である。
- (4) 時事問題に関心を持っていた者の割合は、小学校で67.0%、中学校で68.2%、高校で66.8%と校種間でほとんど差がない(「とてもあてはまる」に限定しても20.4%、17.4%、19.4%)。したがって、高校の受験者が過剰に時事問題に関心を持っているために、ふるい分けを受けているとは考えづらい。また、高校「公民」の教科で合格倍率が高いことが反映されていることもあり得るが、中学校「社会」も同程度の倍率であり、中学校では時事問題に関心タミーが統計的に有意ではない。以上のことから考えると、高校の教員採用において政治的中立性が小中学校以上に重視されていると推測される。

<参考文献>

- 大久保智生・有馬道久・柳澤良明 2012「教員養成学部4年生へのアンケート調査による教員養成カリキュラムの検討 ― 2010年の教員採用試験の可否と教員志望の有無に関する分析から」『日本教育大学協会研究年報』第30集 pp.133-147.
- 金井徹 2018「教職課程コアカリキュラムの検討 ― 学校種による教職の専門性の差異に着目して」『尚網総研論集』第1号 pp.43-56.
- 佐藤学・勝野正章 2013『安倍政権で教育はどう変わるか』岩波ブックレット。
- 駿河克宏・佐藤史人・松浦善満 2010「和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の可否状況について」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』第20巻 pp.23-29.
- 豊永耕平 2018「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析 ― 学校歴効果の限定性と専攻問トラッキング」『社会学評論』第69巻 pp.162-178.
- 布村育子 2013「教員採用システムの史的動向に関する考察」『埼玉学園大学紀要 人間学部篇』第13号 pp.107-120.
- 濱口桂一郎 2021『ジョブ型雇用社会とは何か ― 正社員体制の矛盾と転機』岩波新書。
- 町田健一 2019「戦後の開放制養成の意義と課題 ― リベラルアーツ教育を基盤とした教員養成の再考」『日本教師教育学年報』第28号 pp.8-17.
- 溝部ちづ子・石井眞治・財津伸子・斉藤正信・酒井研作・中村考・道法亜梨沙 2015「教員採用試験の可否に影響を及ぼす諸要因に関する研究 ― 1次試験と2次試験の可否に影響を及ぼす規定因からの分析」『比治山大学紀要』第22号 pp.19-30.
- 山崎博敏 2015『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版。

<付記>

本研究は、日本学術振興会の科研費・挑戦的研究(萌芽)「教育問題の誤認とその要因に関する実証的研究」(JP19K21788、研究代表:須藤康介)の助成を受けたものです。